



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Summer 2010 Vol.11, No.3

日中対話開催さる 「循環型社会の構築に向けて」

グローバル・フォーラムは、北京師範大学環境学院との共催で、2月8日東京において日中対話「21世紀における日中環境協力の推進：循環型社会の構築に向けて」を開催した。中国側からの6名を含む総勢70名が参加して、3つの「セッション」で「対話」を行った。



議長を務める廣野良吉
日本国際フォーラム上席研究員 (中央)

日中環境協力の推進

セッションⅠ「循環型社会構築に向けた日中協力の推進」では、まず、**廣野良吉**日本国際フォーラム上席研究員から「中国の環境問題は多岐多様にわたっているが、中でも急激な工業化による廃棄物の激増とその国際移動が、大きな問題である。法律が出来ても、それを実施する体制が出来ていないという問題もある。環境技術の大半を有するのは民間企業であり、官民共同で環境協力を実施する必要がある」との報告がなされた。

次いで、**胡濤**北京師範大学客員教授から「中国では、急速な都市化により生活ごみが多量に発生しており、深刻な問題だ。中国には、技術も資金もあり、北京の人口密度は東京より低いにも関わらず、解決できていない。その原因は管理システムの不備だ。豊富な

経験を持つ日本から多くのノウハウを学びたい」との報告がなされた。

循環型社会構築へ

セッションⅡ「循環型社会構築に向けての展望と課題」では、まず**毛顯強**北京師範大学環境政策系主任・教授から「貿易の拡大が環境への負荷を増大させる。固形廃棄物の増大、水への重金属汚染、スラッグ、粉塵の発生が起こるかもしれない。ただし、古紙の輸入は、木材資源の消費を減らし、プラスに働く」との報告がなされた。

次いで、**鈴木和哉**国際協力機構地球環境部環境管理グループ環境管理第1課長から「JICAの対中協力は『日中友好環境保全センター』等の施設整備や技術協力から現在の循環型経済及び固形廃棄物に関する協力へと変遷している」との報告がなされた。

また、**沈晓悦**中国環境保護部環境経済研究中心環境法令部部長兼主任研究員から「中国の電化製品の廃棄数は現在1,200万台で、深刻な社会問題になっている。細かい法制度が未整備で、多くの行政機関の職務が重複している」との報告がなされた。

次いで、**堀田康彦**地球環境戦略研究機関廃棄物・資源プロジェクト・サブマネージャーから「リサイクル資源をめぐる市場は、使用済み製品の資源性など経済的価値を主に評価するため、汚染問題への考慮が低いのが問題だ」との報告がなされた。

分野別取組みの課題

セッションⅢ「循環型社会構築に向けての分野別課題」では、まず、**王雷**

中国家電協会副会長から「中国政府は『家電を地方へ』、『省エネ製品惠民プロジェクト』、『買い替え促進』の3つの政策を採用し、補助金を支給して、省エネ家電の普及に努めている」との報告がなされた。

次いで、**森口祐一**国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長から「日本では、一般家庭の廃棄物につき『拡大生産者責任』という考えに基づき、『容器包装リサイクル法』や『家電リサイクル法』が制定されているが、消費者の意識も高く、ルールに則った廃棄がなされている」との報告がなされた。

また、**尹鳳福**海爾 (ハイアール) 緑化開発・資源再生研究所所長から「ハイアールは、中国で初めて国家レベルの廃家電回収処理モデル拠点とエコ教育拠点を建設し、すでに20万台の家電を回収した」との報告がなされた。

次いで、**和田英二**北九州国際技術協力協会技術協力部専門員から「日本では『自動車リサイクル法』に則り毎年400万台の中古車が解体されている」との報告がなされた。

最後に、**錢翌**青島科技大学環境与安全学院教授・副院長から「中国のタイヤ生産量は3.5億本で廃棄タイヤ量も1.7億本にのぼるが、廃タイヤの再利用率は10パーセントにすぎず、回収システムや法律の整備状況は、無秩序状態にある」との報告がなされた。



活発に議論する参加者たち

議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

タイの政治の今後を考える

元在イスラエル大使 茂田 宏

3月12日から始まったタイの反政府デモは、5月19日に一応收拾された。今回のタイの騒乱は、タクシン派(東北の農民)と反タクシン派(バンコックのエリート)の対立とされているが、私は「この騒乱は、それ以上の意味をもち、その波紋は今後も続く」と思う。これまでタイ政治の安定化要因として果たしてきた王室の役割はほぼなくなり、今後その役割が復活する見込みもない。軍も自国民に対し銃口を向けて「政治的に中立な軍」というイメージをほぼ失った。国の混乱を政治的に中立な立場から介入して収めるという国王や軍の役割は、今後期待できないし、されないだろう。選挙で勝ったタクシン派をこれまで既成

勢力の側があらゆる手段を用いて排除しようとしてきたのは明らかであり、アピシット政権に正統性がないというタクシン派の主張にはそれなりの根拠がある。タイ社会は大きな亀裂を抱え込み、このまま安定していくとは思われない。選挙をしても、問題の解決にはならないという意見もあるが、選挙をして国民の負託を受けたと言える政権を作る以外に安定化の道はない。危機意識を持つ必要のある事態である。タイには多数の日系企業が進出している。日本政府は、タイの安定化のために、米国なども意見交換し、タイ側とも話し合うことが必要ではないか。

(2010年5月24日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---|--|
| 5/17 「普天間基地移設問題に思う」
(水野勝康) | 4/2 『政治主導』と『脱官僚』について今一度考えてみたい(関山健) |
| 5/15 『日米対話：非伝統的安全保障における日米協力の推進』に参加して(田中聡一郎) | 3/24 「ティーパーティ運動は正統派のプロテスト運動とはいえない」(島 M. ゆうこ) |
| 5/6 「在沖繩米軍基地のもつ戦略的重要性を考慮せよ」(木下博生) | 3/11 「外交に関する世論調査」(大河原良雄) |
| 4/20 「米ロ、STARTII後継条約に調印」(石川純一) | 3/8 「米中関係の深化に変化なし」(若林秀樹) |

「いわゆるギリシャ問題」について

5月27日、ニコラオス・ツアマドス駐日ギリシャ大使は、当フォーラムの第59回外交円卓懇談会において、「いわゆるギリシャ問題」について、つぎのとおり語った。

今回のギリシャ危機の一つの特徴は、ギリシャがユーロという共通通貨の一員であるために、危機打開策とし

てその通貨を切り下げることができないことにある。経済危機は、金融・為替・財政等の諸施策を総合的に組み合わせることで解決するのが一般的であるが、ギリシャは財政上の努力のみでこの経済危機に対応しなければならない。しかし、財政改革のみによる経済危機への対応は、非常に困難である。

最近の国際金融情勢

第222回国際政経懇話会は、3月16日、玉木林太郎財務省財務官を講師に迎え、「最近の国際金融情勢」と題する講話を聴いた。



講話する玉木林太郎財務官

玉木財務官は、「2008年の金融危機以降、IMFの役割は顕著に拡大している。IMFは従来の『国際収支問題を扱う機関』から『金融不安へ対応する機関』へと脱皮しつつある。今回の金融危機の特徴として、①危機が個別の地域内で伝播するだけでなく、一気にグローバルに波及すること、②危機対応に要する資金額が遙かに大規模となったこと、③『危機対応』だけでは收拾がつかず、『危機予防』の重要性が高まったこと、が挙げられる。今後は、リージョナルなメカニズムとグローバルなメカニズムをうまく結合させることが重要になるだろう。この点は、IMFとアジア諸国の関係改善のための手がかりになるのではないかと述べた。

フォーラム活動日誌(3-5月)

- 3月1日、5月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
- 3月16日 第222回国際政経懇話会(玉木林太郎財務官他22名)
- 4月1日 『GFJ E-Letter』発行
- 5月13日 日米対話「非伝統的安全保障：海賊対策」開幕夕食会
- 5月14日 同上「日米対話」本会議(Sheldon W. SIMONアリゾナ州立大学教授他90名)
- 5月19日 John BRADFORD米国国防総省日本課長来訪、意見交換(矢野卓也事務局長)
- 5月27日 第59回外交円卓懇談会(TSAMADOS駐日ギリシア大使他17名)



グローバル・フォーラム会報
2010年夏季号
(第11巻 第3号 通巻第43号)

発行日 2010年7月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.gfj.jp/